

# 松本 よしひろ

NEWS  
vol.36

コロナと共存して  
人の温もりの  
ある社会を!

高石市から大阪、日本の未来を考える！  
高石市議会令和2年度第2回定例会報告  
高石市東羽衣3丁目15-16  
TEL 072-247-8927

高石市議会議員 松本善弘（高志会所属）です。

✓ 3密避ければ経済崩壊!? コロナと共存するには  
- 新しい生活様式を護れば、経済が成り立たない -



緊急事態宣言が解除されてもなお、人々の生活が正常化する見込みが立ちません。「3密で人が集まるとコロナにうつる」といった内容だと、経済はマイナスに進むしかなくなります。日本の経済（GDP）は、約25%は第二次産業の製造業、約70%は第三次産業のサービス産業が占めています。コロナは、この2つを直撃します。今後売上減少による、人員削減や廃業や倒産が起こる可能性が高いため、6月議会では、「生活保護の増加」と「自殺者の増加」を危惧し、その対策を伺った。感染学者による「3密理論」を盾にして、「ステイホーム」「ソーシャルディスタンス」を緊急事態宣言で国民に押し付け、全体主義の予行練習をする統治者に対する国民の自由と民主主義を守りたい。

# ✓ 神仏への感謝を

かつて日本でも、疫病の流行などの時には、為政者や聖職者、そして国民が神仏に祈りを捧げ収束を願った。科学や医学の発展と共に、私たちはそのような心を忘れてしまったのではないのでしょうか。奈良の大仏は、700年代初めに全国で干ばつ、飢饉、大地震、台風が相次ぎ、さらに天然痘が流行したことから聖武天皇が建立を決意。高石生まれといわれている行基さんも大活躍され、国民に広く資金や資材を募り、毘盧遮那仏による加護を祈りました。近年の日本で起きている天変地異は異常だと言えます。人類に対して人の傲慢さが生み出したものなのかもしれません。**神仏の存在を忘れ傲慢になっている我々人類を見守り、導いて下さる神仏への感謝の思いを向けることが、コロナウィルスが収束に向かう道です。**

コロナ解決の道は長い。解決までには3～5年は必要となる可能性もあります。

**人を避け、感染者探しをするような社会ではなく、勇気を持って、人と対話できる社会を取り戻し、人の温もりのある社会を目指すべき**です。コロナウィルスに簡単に倒される人間ではない。各人が免疫力を高めつつ、智慧を絞ってあくまで経済活動を正常化させることが、「コロナと共存する社会」の正しい在り方といえます。今のコロナ不況を過度に政府に頼るのではなく、**「自助論」と「自己責任」による、国家や地域の再生が求められます。** また、このコロナ危機を通じて、**中国に出ていった日本の製造業を日本に戻す政策**が求められます。

## 松本よしひろ リバティセミナーのご案内

■9月13日(日) 14時～16時 **アプラたかいし3Fギャラリー (高石市綾園1-9-1)**

元リバティ編集長 野村 英一氏との対談

テーマ：コロナと共存して、人の温もりのある社会を

体調管理、うがい、手洗い、マスクを着用してご参加下さい。その時のコロナ情勢により開催が急遽中止となる可能性もあります。ご来席の際は、松本 090-8570-7515までお問合せ下さい。

## 松本 よしひろ プロフィール



●2002年2月  
アプラたかいし1Fに  
マツモト化粧品店オープン



●2011年4月  
高石市議会議員選挙  
初当選



●2015年4月  
高石市議会議員選挙  
2期目当選



●2019年4月  
高石市議会議員選挙  
3期目当選

## 松本よしひろ

妻、2男1女の5人家族

高石市第十区子供会会長、高石市第十区奉賛会会長、東羽衣小学校PTA会長、高石市こども会育成協議会会計、アプラたかいし商店街理事長兼販促部長、アプラホール実行委員会委員、高石商工会議所青年部所属

# ✓ 3密避ければ経済崩壊!? コロナと共存するには - 新しい生活様式を護れば、経済が成り立たない -

政府が、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を全国的に解除するに当たり、国民の間での定着をめざしている「**新しい生活様式**」があります。



3密を避ける



手洗いの徹底



間隔は出来るだけ2m



新しい働き方



マスクの着用



コロナ追跡システム

多くの人々が薄々感じているように、コロナは短期で収束することではなく、長く付き合わなければならない問題です。5月連休中に、飛行機、新幹線は乗るな。移動はするな。アベノマスクは何人住んでいようと郵便受けに2枚ずつ放り込んでいく、人は巣ごもりし、他人と会わず、政府の配給を待つだけになってはならない。また、変異が激しいコロナウイルスのもとでワクチンの開発は困難であり、ワクチンや薬が出来れば解決するという簡単なものではありません。3密を避ければ、近代経済原理は崩壊します。つまり社会活動の自粛の長期化は、経済活動の停滞、恐慌を引き起こすこととなります。

## コロナと共存するには



(1) **マスクをつければ飛沫が飛ばないので、ソーシャルディスタンス(社会的距離)をとる必要はない。**日本とは異なり、マスクをつけない欧米の生活スタイルを前提にしている。



(2) 満員電車や、映画館、イベント会場などでは、**外気が取り入れられた状態で利用者が目や口などに触れず、マスクをつけて黙る**などすれば、感染が広がる恐れは少ない。



(3) 要は、人との接触機会を減らすのではなく、**感染リスクに触れる機会そのものを減らす**方向を目指す。

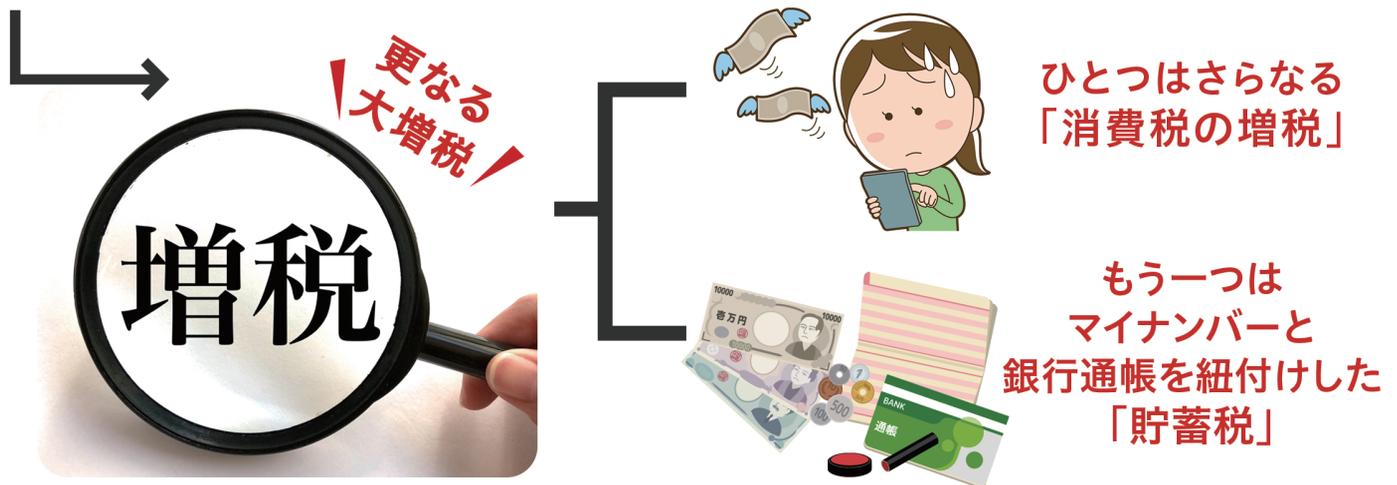
※国の新しい生活様式の考えとは違いますので、ご了承下さい。

## ✓ コロナあとで**大增税**がくる！

東京都の小池知事は、休業要請に応じた事業者に協力金を出すため、都の貯金である税制調整基金約1兆円を4月、5月のたった2ヶ月でほぼ使い切ってしまった。6月に成立した政府のコロナ対策の第二次補正予算は、追加支出が一般会計の総額で約32兆円にのぼり、**補正予算としては過去最大**です。**税金をばら撒くと、当然ながら財政赤字はもっと膨らみます**。これでは、政府は**数年後に『大增税』をもう行うはず**です。

一つは、さらなる「消費税の増税」。

もう一つはマイナンバーと銀行通帳を紐付けした「貯蓄税」。



そして政府は、『**コロナ不況のため、増税はしかたがなかった**』と言でしょう。しかし、インフルエンザでは、年間100万以上が感染し、3000人以上が毎年亡くなるのに、数十兆円とかを使うには疑問が残ります。

## ✓ **食糧危機**の可能性

日本の食料自給率(2018年度のカロリーベース)は37%です。つまり、私たちの**体を動かすエネルギーの63%は海外に頼っている**のです。コロナの蔓延により、自国民への食料供給を優先するために輸出を規制する国が増えています。アメリカは、『**食料は軍事とエネルギーと並ぶ国家存立の3本柱**』という考えを持っています。つまり、食料は軍事と同じ安全保障の要です。しかし日本にはその認識が欠けています。その中で、

①米中戦争により日本が食料を輸入できない可能性。

②現在、中国の大洪水、大量に発生しているサバクトビバッタが猛威を振るい、主要穀物が食い荒らされる可能性。

があり、日本に必要な食料が輸入されない可能性があります。

コロナ問題をきっかけに、『**自国の食料は自国でつくる**』政策の転換が求められます。

